

# 平成29年度の主な事業と決算額

## まち・ひと・しごと 創生総合戦略

**ココット（小川町子育て総合センター）整備事業** 2億5,058万円

妊娠前から子育て期まで切れ目のない子育てのワンストップ支援事業を行うため、誰もが利用しやすい、地域における子ども子育て支援の拠点施設として、子育て支援センターを改修・整備しました。

## 地域資源の活用

**小川和紙の生業支援推進事業** 725万円

手漉き和紙の後継者育成と和紙の原材料の楮を生産加工する事業を実施しました。また、楮の生産性を上げるための作業機械の開発と新たな楮畑の開拓を行いました。

**小川町元気な農業応援事業** 850万円

小川町の地理的環境、自然環境に適した「おがわ型農業」を確立し、推進をしていく事業です。環境保全型農業の拡大支援、「おがわ野菜」のブランド化事業等を実施しました。

## まちづくり寄附金による事業

**まちづくり寄附金活用事業** 74万円

寄附していただいたお金74万円で、図書館に小・中学生向けの調べ学習用図書を購入、町立保育園にエアコンを整備、下里・青石板碑製作遺跡の普及啓発のために板碑製作工程の資料を作成しました。

### ●会計別歳入歳出決算額

会計区分		歳入	歳出
一	一般会計	92億6,805万円	90億1,899万円
特	特別会計	82億2,768万円	79億7,561万円
	国民健康保険	43億735万円	41億5,295万円
	後期高齢者医療	3億7,251万円	3億6,566万円
	介護保険	26億7,235万円	26億1,133万円
	下水道事業	7億8,158万円	7億5,574万円
	農業集落排水事業	9,389万円	8,993万円

会計区分（企業会計）		歳入	歳出
水道事業	収益的収支	6億8,407万円	6億476万円
	資本的収支	1億2,611万円	2億9,465万円

### 財政健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づく、平成29年度決算についての本町の健全化判断比率及び資金不足比率は以下のとおりです。いずれも早期健全化判断基準、財政再生基準及び経営健全化基準を下回る結果となり、財政状況は前年度に引き続き健全段階であるという結果となっています。

1. 健全化判断比率 (単位：%)

指標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小川町	—	—	5.7	55.9
早期健全化基準	14.32	19.32	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	基準なし

\*実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため「—」と記載。

## 安全で住みよいまちづくり

**橋りょう耐震補強・補修事業** 2億2,682万円

島根橋・24号橋の補修設計、小川中央陸橋歩道橋部・兜川橋・82-1号橋などの補修工事、小川中央陸橋・柳町橋の耐震補強工事を実施しました。また、法令に基づき2m以上の橋りょうの定期点検を実施しました。

**ため池耐震点検事業** 831万円

防災・減災対策として上横田天神沼・濁沼(上)・濁沼(下)の耐震診断を実施し、平成28年度に耐震診断を実施したため池の診断結果と合わせてハザードマップを作成しました。

## 小・中学校の教育環境の改善

**小・中学校トイレ改修事業** 2,615万円

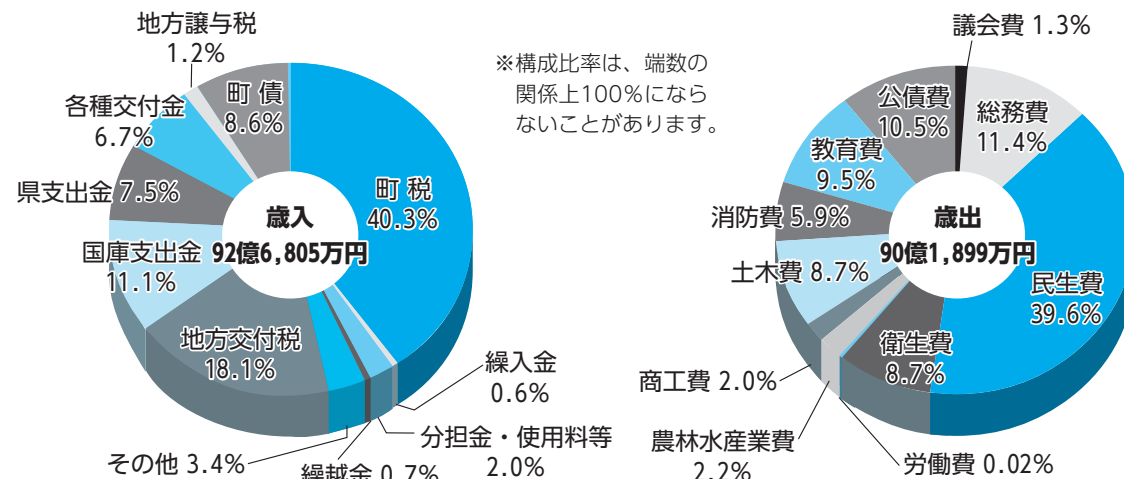
小川町子供議会（平成28年10月に実施）で取り上げられた、「小・中学校のトイレの洋式化」です。各小・中学校の各階に洋式トイレを設置し、教育環境の改善を図りました。

## 都市計画事業

**都市計画事業** 1億4,383万円

都市計画法及び都市公園法に基づき実施する事業です。このうち下水道事業への繰出金や現在建設中の環状1号線に係る県施工路事業負担金に皆さんから納めていただいた都市計画税1億3,475万円を充てています。

# 一般会計

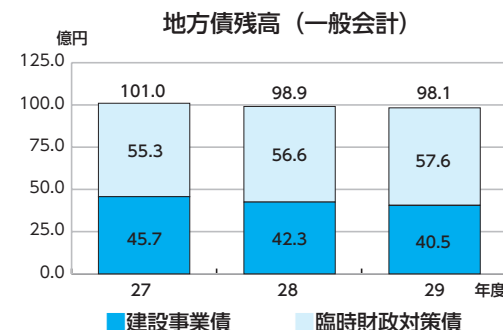


歳入 92億6,805万円 / 歳出 90億1,899万円

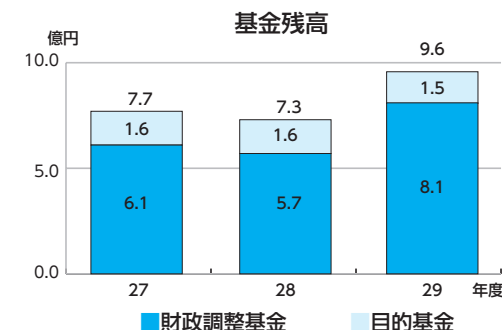
自主財源	項目	内容	金額
自主財源	町税	皆さんが納めた税金	37億3,418万円
	繰入金	基金（預金）を取り崩したお金など	5,229万円
	分担金・使用料等	保育料、施設の使用料、証明書発行の手数料、受益者が負担したお金など	1億8,417万円
	繰越金	前年度から繰り越したお金	6,732万円
依存財源	その他	雑入や寄附金、町の土地を貸したり売ったりしたお金など	3億1,445万円
	地方交付税	所得税などの国税の中から地方の財政運営のために配られたお金	16億7,465万円
	国庫支出金	町の事業に対し、国から交付されたお金	10億2,596万円
	県支出金	町の事業に対し、県から交付されたお金	6億9,219万円
	各種交付金	地方消費税や自動車取得税の一部として県から交付されたお金など	6億1,890万円
財源	地方譲与税	国が徴収した自動車重量税などから分配されたお金	1億712万円
	町債	国や金融機関などから借り入れたお金	7億9,682万円

歳出 90億1,899万円

項目	内容	金額
議会費	議会や議員の委員会などの運営に使ったお金	1億2,003万円
総務費	住民記録、課税徴収、自治振興などに使ったお金	10億3,191万円
民生費	高齢者、障害者、児童などの福祉のために使ったお金	35億7,121万円
衛生費	ごみ処理、保健衛生などに使ったお金	7億8,184万円
労働費	労働関係に使ったお金	171万円
農林水産業費	農業関係や林業関係に使ったお金	2億236万円
商工費	観光施設の管理や商工振興のために使ったお金	1億8,231万円
土木費	道路や河川の整備、公園の管理などに使ったお金	7億8,752万円
消防費	防災や消防・救急活動のために使ったお金	5億3,365万円
教育費	小・中学校、生涯学習振興などに使ったお金	8億5,866万円
公債費	国や金融機関などから借り入れたお金の返済費用	9億4,779万円



※臨時財政対策債…国が集める税金に不足が生じて、地方交付税として地方に配るお金が確保できないため、その足りない分を、町が借金（臨時財政対策債）でまかなっています。なお、臨時財政対策債の返済額については、後年度に地方交付税として措置されます。



※財政調整基金…経済事情の変動で税収が不足する場合や、災害や大規模事業などでたくさんのお金が必要となった場合など、やむを得ない事情があったときに財政調整基金を取り崩して活用しています。

平成29年度

# 決算報告

平成二十九年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算が、町議会9月定例会で認定されました。平成二十九年度中に皆さんから納めていただいた税金や国・県からの補助金等の収入がどのように使われたのか、また、財政の健全性に関する指標である健全化判断比率の数値はどうだったか、そして町の保有する資産や負債の状況についてお知らせします。

問合せ 政策推進課 財政担当 ☎ 222